福島県における高校生の進路選択に関する研究
―大学進学を中心に―

高　森　智　嗣*

本稿の目的は，県外流出が深刻な福島県の大学進学の状況を背景として，大学進学時に自県進学を希望する生徒，東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）への進学を希望する生徒，それ以外の地域への進学を希望する生徒の意識を記述的に整理し，探索的に分析することを通じて，その特質について仮説を形成することにある。

分析の結果，約80％の回答者が東京圏を含む県外進学を希望していることが明らかになった。福島県は，地理的な特性や移動手段等の制約もあり，県内に進学しても結局一人暮らしになる等，経済面を含めて，県内進学が県外進学に対して持つ優位性が見え難い。人口流出に歯止めをかけるべく，福島県の独自性が強調できる教育プログラムの構築・提供が重要となるだろう。

〔キーワード〕進路選択　　大学進学　　人口流出　　福島県

1．はじめに

過年度高卒者等を含む大学（学部）進学率は，2009年に50％を超え，現在では52.0％（男：55.6％，女：48.2％）である（学校基本調査　平成28年度速報値）。私立大学を中心とした大学数の増加とも相まって，高等教育は大衆化したと言える。

しかし，マクロデータで見れば上昇傾向にある大学進学率も，地域別で見れば格差が生じていることが指摘されている（上山　2011）。このような進学率の地域間格差については，「高等教育の地方分散化」に関する研究（猪俣　2006）や，進学率の地域間格差の是正政策として，1976年から適用される「高等教育の計画的整備について」に端を発する「大学立地政策」の規制緩和が持つインパクトに関する研究（上山2012）等，膨大な研究蓄積がある。

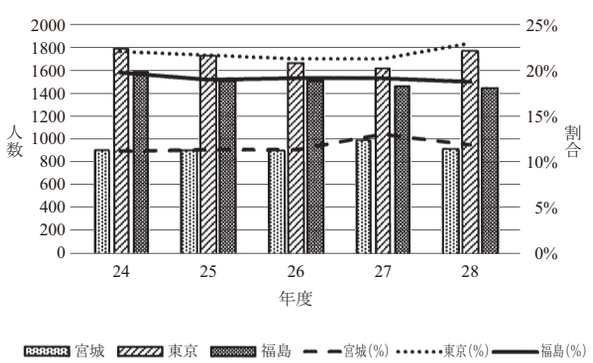
福島県の大学等進学率は，45.7％（学校基本調査平成28年度速報値）と相対的に低い。これが，進学を希望しているが進学“出来ない”事を示唆しているのか，そもそも進学を選択“していない”ことを示唆しているのか等，慎重な議論が必要だが，進学率が重要な論点であることは論を俟たないだろう。

他方，進学率と同様に重要な論点のひとつは，ローカルトラック[1]（吉川　2001）に代表されるような，進路選択の問題だろう。本稿では大学進学に限定するが，図表１は，出身高校所在地別入学者数から，福島県の高校生の進学先地域を示したものである。なお，ここでは便宜的に福島県からの進学率の高い宮城県と東京都を示した。福島県においては，県内進学率は19.0％前後であり，県外進学率は，東京のみで約20％程度と県内進学率を上回る。

東北地域の若者が地元地域外に定住し始めるのは，大学卒業後の就職選択時より，大学進学時が圧倒的に多い（石黒ほか　2012）ことや，少子化が進む中で，若者の進路選択が地元産業や地域の活性化を左右する重要な問題（五十嵐　2016）であることに鑑みれば，大学進学時の人口流出は極めて深刻な問題であると言える。

図表１．進学先地域

	年度 24	25	26	27	28
宮城	904 11.2%	908 11.4%	903 11.5%	997 13.0%	923 12.0%
東京	1786 22.2%	1725 21.7%	1674 21.3%	1631 21.3%	1773 23.1%
福島	1589 19.8%	1516 19.0%	1519 19.3%	1472 19.2%	1451 18.9%
n =	8045	7961	7870	7653	7668



そこで本稿では，「東北地域における高校生の進路希望調査」（調査代表：田中正弘）によって得られたデータの一部を用いて，福島県における高校生の大学進学先に関する意識を検討し，特に東京圏や県外へ進学を

＊　福島大学総合教育研究センター高等教育開発部門

希望する生徒の特質について仮説を形成することを目的とする。

２．データと分析方法

本稿で分析に利用するのは，2015年８月～10月に，青森県・岩手県・福島県の教育委員会の協力のもと，15校（青森５校，岩手４校，福島６校）の公立進学校の３年生に対して実施した質問紙調査（悉皆調査）によって得られたデータの内，福島県のみを抽出したものである。なお，各県における回収率等は，表２の通りである。

本調査では，大きく，１）基本属性，２）進路希望，３）就職希望，４）性格，５）家族・交友関係について尋ねている。

本稿では，上記のデータを用いて分析を行うが，前述の「大学進学時の進学先地域」という問題意識に基づき，調査概要２）進路希望において，大学進学を希望する者を対象として，県内進学希望者と東京圏，それ以外の地域への進学希望者を中心に，その回答傾向を記述的に整理する。

表２．回収率等

県名	配布数	回収数	回収率	有効票
青森	1226	1202	98.0%	1201
岩手	997	969	97.2%	969
福島	1774	1663	93.7%	1663

３．進学希望先の概要

まず，回答者の進路希望状況について表３に示した。全体としては，大学進学を希望する者が1,586名（95.5%）と極めて多いことが確認できる。なお，上記の通り，本稿では，この大学進学希望者1,586名を母数として扱い，それぞれの集計において，未回答等は欠損値として除外した。

表３．進路希望状況

	大学	短大	高専	専門学校	就職	未定	その他
男	776 98.5%	0 0.0%	1 0.1%	5 0.6%	5 0.6%	0 0.0%	1 0.1%
女	810 92.8%	22 2.5%	1 0.1%	30 3.4%	9 1.0%	1 0.1%	0 0.0%
合計	1586 95.5%	22 1.3%	2 0.1%	35 2.1%	14 0.8%	1 0.1%	1 0.1%

男女別で見ると，男子生徒は，776名（98.5%）が大学進学を希望している。女子生徒は，短大進学希望が22名（2.5%），専門学校進学希望が30名（3.4%）と少数存在しているが，大学進学希望は810名(92.8%)と大学以外の進学希望に対して圧倒的に多い。

男子生徒の短大進学希望が０名（0.0%）なのに対して，女子生徒は，少数ではあるものの短大進学希望者が存在していることは示唆的であろう。また，専門学校進学希望者についても，男子生徒に比して女子生徒が多いことからは，高校時点において，例えば看護学校に代表されるような職業と密接に結びついた進学選択，ひいては男女間の就業構造を意識した進路選択を行っていることが推察できる。

さて，調査対象校の生徒のほとんどが大学進学を希望していることを確認したが，ここからは，大学進学希望者を対象に，その希望進学先地域について検討する。なお，分析の都合上，進学希望先地域を，自県，東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川），それ以外の３つにカテゴライズした。その上で，表４に進学希望先地域についての回答状況を示した。なお，進学希望先地域は，紙幅の都合上，第１希望のみを示している。

表４．進路希望先地域

	自県	東京圏	それ以外
男	95 12.3%	340 43.9%	340 43.9%
女	116 14.4%	367 45.5%	323 40.1%
合計	211 13.3%	707 44.7%	663 41.9%

n = 1581

全体で見ると，自県への進学希望者は211名(13.3%)と少ない。男女別で見ても，男子生徒の自県進学希望者は95名（12.3%），女子生徒は116名（14.4%）と，女子生徒の方がやや自県進学希望者が多いが，統計的な有意差は確認できなかった（χ^2=2.950, df= 2, p>0.05）。

一方，全体で見た場合の東京圏進学希望者は707名（44.7%）と約半数に上る。それ以外の地域への進学希望者も663名（41.9%）と多いが，それ以外の地域が東北地域を含む複数の地域から構成されていることを考慮すると，進学希望先地域が東京圏へ一極集中している状況がわかる。

また，進学希望先地域と30歳前後に住みたい地域（第１希望）とのクロス集計を表５に示した。

自県進学希望者は，将来第１希望地として自県を希望（126名，59.7%）しており，同様に，東京圏進学希望者は東京圏を（375名，53.3%），それ以外の地域への進学希望者は，それ以外の地域への居住を希望（351名，52.9%）している。この結果は，東北地域の若者が地元地域外に定住し始めるのは，大学卒業後の就職選択時より，大学進学時が圧倒的に多いという先

表５．進路希望地域と将来希望居住地

		将来第1希望地 自県	東京圏	それ以外
進学第1希望地	自県	126 59.7%	37 17.5%	48 22.7%
	東京圏	189 26.9%	374 53.3%	139 19.8%
	それ以外	180 27.1%	132 19.9%	351 52.9%
	合計	495 31.4%	543 34.5%	538 34.1%

n = 1576

行研究とも合致している。

また，これは，東京圏への進学希望者のみならず，それ以外の地域への進学希望者でも同様の傾向である。大学進学時の若者の県外流出については，様々な見方ができる。本来，就職も含めた進路選択は，本人の希望が，経済的理由や制度等により阻害されていないかどうかが重要であり，その選択そのものは自由であるべきだろう。しかし，他方で，地域政策的には，課題として認識すべき側面もあると思われる。地元産業や地域の活性化という観点からは，大学進学が地元地域ないしは県内でなかったとしても，就職時等に福島県に戻ってくるのであれば問題ないかもしれないが，大学進学時の県外流出が，30歳前後の居住地の決定要因になるのであれば，大学進学時の県外流出は深刻な問題であると言えよう。

４．進学先地域を希望する理由

では，そもそも何故，大学進学選択において東京圏やそれ以外の地域を希望するのだろうか。本節では，その理由について探索的に分析し，仮説を形成したい。

まず，進学を希望する大学の設置形態について確認しておこう（表６　多肢選択）。

表６．希望設置形態（男女別）

	国立	公立	私立
男	595 76.8%	200 25.8%	329 42.5%
女	545 67.5%	246 30.5%	418 51.8%
合計	1140 72.1%	446 28.2%	747 47.2%

n＝男：775　女：807　全体：1582

全体を見ると，国立大学が1,140名（72.1％）と最も多く，747名（47.2％）の私立大学が続く。公立大学は，446名（28.2％）と相対的に希望者は少ない。

他方，男女別で見ると，国立大学を希望する男子生徒は595名（76.8％），私立大学を希望するのは329名（42.5％）であるのに対して，国立大学を希望する女子生徒は545名（67.5％），私立大学を希望するのは418名（51.8％）となっている。また，公立大学についても男子生徒は200名（25.8％），女子生徒は246名（30.5％）となっている。この結果から，男子生徒の方が，国立大学志向が強い傾向が窺える。

次に，進学希望地域先別に希望する大学の設置形態を見てみよう。

表７．設置形態（希望進学先地域別）

	国立	公立	私立
自県	143 67.8%	106 50.2%	77 36.5%
東京圏	441 62.5%	130 18.4%	422 59.8%
それ以外	554 83.8%	207 31.3%	244 36.9%

n＝自県：211　東京圏：706　それ以外：661

自県進学を希望する者は，国立大学希望が143名（67.8％），公立大学希望が106名（50.2％），私立大学希望が77名（36.5％）であるのに対して，東京圏への進学を希望する者は，国立大学希望441名（62.5％），公立大学希望130名（18.4％），私立大学希望422名（59.8％）と，自県進学希望者に比して，公立大学志向が弱く，私立大学志向が強い傾向が窺える。解釈が難しいが，県内進学であれば国立大学を志向し，東京圏であれば，私立大学も選択肢に入ってきやすいと見ることもできそうである。また，それ以外の地域への進学を希望する者は，国立大学希望が554名（83.8％），公立大学希望が207名（31.3％），私立大学希望が244名（36.9％）となっている。自県進学希望者，東京圏進学希望者に比して，国立大学志向が強い傾向にある。一方，同じ「県外進学」希望であっても，東京圏への進学希望者に比して私立大学志向は弱い傾向にある。この結果からも，地方への進学であれば国立大学を志向し，東京圏であれば私立大学も選択肢に入るという仮説が成り立つ。

次に，当該の大学（地域）を志望する理由について整理した。

表８．学びたい学問を提供していること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	1 0.5%	7 3.3%	24 11.4%	178 84.8%
東京圏	7 1.0%	7 1.0%	108 15.3%	582 82.7%
それ以外	2 0.3%	6 0.9%	111 16.8%	540 81.9%
合計	10 0.6%	20 1.3%	243 15.4%	1300 82.6%

n＝自県：210　東京圏：704　それ以外：659　全体：1573

まず，「学びたい学問を提供していること」（表８）については，全ての希望進学先地域で80％を超えており，学習意欲が進学選択の大きなモチベーションになっていることが窺える。

他方で，「取りたい資格が取れること」（表９）については，どの地域でも「よくあてはまる」が最も高い割合であるものの，東京圏で336名（48.0％），それ以外の地域で322名（49.3％）と相対的に低い割合となっている。換言すれば，資格取得についてのみ言えば，進学先地域に対するこだわりは強くはないと見ることもできるかもしれない。

表９．取りたい資格が取れること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	2 1.0%	20 9.5%	53 25.2%	135 64.3%
東京圏	35 5.0%	126 18.0%	203 29.0%	336 48.0%
それ以外	24 3.7%	128 19.6%	179 27.4%	322 49.3%
合計	61 3.9%	274 17.5%	435 27.8%	793 50.7%

n＝自県：210　東京圏：700　それ以外：653　全体：1563

「なりたい職業につながること」（表10）について

は，自県進学希望者の「よくあてはまる」との回答が167名（79.5%）であるのに対して，東京圏では491名（69.7%），それ以外の地域では438名（66.7%）と相対的に低い割合にある．

表10. なりたい職業につながること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	1	8	34	167
	0.5%	3.8%	16.2%	79.5%
東京圏	9	42	162	491
	1.3%	6.0%	23.0%	69.7%
それ以外	7	45	167	438
	1.1%	6.8%	25.4%	66.7%
合計	17	95	363	1096
	1.1%	6.0%	23.1%	69.8%

n＝自県：210　東京圏：704　それ以外：657　全体：1571

職業選択への係わりも，解釈が難しいものの，資格取得と同様に，「その地域でなければならない」必然性の弱さを反映したものであると推察される。資格取得や職業選択に係わる設問では，いずれも東京圏・それ以外の地域への進学希望者の「よくあてはまる」との回答割合を，自県進学希望者が上回る結果となった。ただし，当該大学（地域）を希望する理由として資格取得や職業との結びつきが「よくあてはまる」に該当しないということが，直接，進学先希望地域の選択基準になるわけではないだろう．すなわち，例えば，取りたい資格が取れる，あるいは，なりたい職業につながるかは，その地域の高等教育機関がどのようなプログラムを提供しているかに依存するものであり，自県（=福島県）でしか取得できない資格があるとは考えにくい。その意味で，この結果は単に，東京圏，またはそれ以外の地域へ進学を希望しているが，必ずしも資格取得や職業選択を理由にしているわけではないということを示唆するに留まる。ただし，取りたい資格が取れる，なりたい職業につながる「から」，その大学（地域）を選択するというロジックも成り立つため，自県進学希望者について「よくあてはまる」に該当するものの割合が高い理由については，さらに詳細な分析を必要とする。すなわち，福島県の高等教育機関において，取りたい資格が取れる，なりたい職業につながる「から」自県進学を希望するということも考えられるが，他方で，その資格が東京圏やそれ以外の地域の高等教育機関でも取得できるとすれば，資格取得や職業とのつながりを直接要因として進学先選択に与える影響を説明するのは困難である。なお，これに関連して，進学希望先地域と希望する学部について表11に整理した。

表11. 希望する学部

	人文	教育	社会	理工農	医保	芸体	その他
自県	47	41	30	55	85	4	5
	22.3%	19.4%	14.2%	26.1%	40.3%	1.9%	2.4%
東京圏	168	137	213	187	111	48	17
	23.8%	19.4%	30.2%	26.5%	15.7%	6.8%	2.4%
それ以外	136	124	106	258	139	32	24
	20.6%	18.8%	16.0%	39.0%	21.0%	4.8%	3.6%
合計	351	302	349	500	335	84	46
	22.2%	19.1%	22.1%	31.7%	21.2%	5.3%	2.9%

n＝1578

自県進学希望者について見ると，医保系の学部が85名(40.3%)と他に比べて高い割合である。東京圏では，社会科学系の学部が213名（30.2%）と他の学部に比べて比較的高く，自県進学希望者（30名，14.2%）やそれ以外の地域（106名，16.0%）に比べても高い割合である。それ以外の地域では，理工農学系の学部が258名(39.0%)と他に比べて高い割合である。このデータのみから結論を出すことは困難であるが，地元ないしは県内の高等教育機関が提供するプログラムがどの程度充実しているかは，進学先選択に少なからず影響を与えていると推察できる。

「自分の学力レベルに合っていること」(表12) では，いずれの進学希望先地域でも「ややあてはまる」が約45.0%程度，「よくあてはまる」が約25.0%程度と比較的高い割合となった。

表12. 自分の学力レベルに合っていること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	4	35	99	72
	1.9%	16.7%	47.1%	34.3%
東京圏	22	180	312	190
	3.1%	25.6%	44.3%	27.0%
それ以外	22	138	323	170
	3.4%	21.1%	49.5%	26.0%
合計	48	353	734	432
	3.1%	22.5%	46.8%	27.6%

n＝自県：210　東京圏：704　それ以外：653　全体：1567

なお，回答者の，自身の学力への自己評価を表13に示したが，調査の実施時期が８～10月であったため，本設問については，時期（例えば，センター試験前後等）によって回答が変動する可能性は高いと思われる。また，進学希望先地域による学力への自己評価についての統計的な有意差は見られなかった（χ^2=13.375, df=８，p>0.05）。

表13. 学力への自己評価

	上の方	やや 上の方	真ん中 あたり	やや 下の方	下の方
男	82	170	253	122	135
	10.8%	22.3%	33.2%	16.0%	17.7%
女	51	171	329	144	93
	6.5%	21.7%	41.8%	18.3%	11.8%
合計	133	341	582	266	228
	8.6%	22.0%	37.5%	17.2%	14.7%

n＝1550

	上の方	やや 上の方	真ん中 あたり	やや 下の方	下の方
自県	10	45	75	37	40
	4.8%	21.7%	36.2%	17.9%	19.3%
東京圏	59	162	256	128	87
	8.5%	23.4%	37.0%	18.5%	12.6%
それ以外	64	134	249	100	100
	9.9%	20.7%	38.5%	15.5%	15.5%
合計	133	341	580	265	227
	8.6%	22.1%	37.5%	17.1%	14.7%

n＝1546

資格取得や職業との繋がりと同様に，学力についても，「自分の学力にあっている」機関は，県内のみよりも，むしろ東京圏を含めた県外に多数存在するはずである。そのため，表８から表12までは，進学先選択

の理由を示す重要な情報であるが，他のデータとの関連を考慮しながら慎重に検討する必要がある。

「有名な大学であること」（表14）では，自県進学希望者は，「よくあてはまる」が32名（15.2%）であるのに対して，東京圏への進学希望者は323名（46.1%）と明確に高い割合である。それ以外の地域への進学希望者は194名（29.6%）と，自県進学希望者よりは高いが，東京圏への進学希望者よりは低い。

表14. 有名な大学であること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	17	64	97	32
	8.1%	30.5%	46.2%	15.2%
東京圏	14	105	258	323
	2.0%	15.0%	36.9%	46.1%
それ以外	20	163	279	194
	3.0%	24.8%	42.5%	29.6%
合計	51	332	634	549
	3.3%	21.2%	40.5%	35.1%

n＝自県：210　東京圏：700　それ以外：656　全体：1566

いわゆる「有名私立」をはじめとして，知名度の高い大学が東京圏をはじめとした大都市圏に多いのは事実である。学びたい学問（提供されるプログラム），資格取得や職業とのつながり，自身の学力レベルとの合致等の条件が同じで，経済的にも無理がないのであれば，有名な大学へ進学したいという心理が働くことは不自然ではないだろう。

「学費が安いこと」（表15）については，自県進学希望者は「よくあてはまる」が85名（40.5%）であるのに対して，東京圏への進学希望者は124名（17.8%）と低い割合である。それ以外の地域への進学希望者は183名（28.0%）である。この設問では，「学費」に限定しているが，東京圏を含めた県外への進学は，一般的には学費以外の生活費も自県進学よりも高くなると思われる。特に東京圏へ進学希望しようとすれば，学費のみならず物価等を含めた生活費も織り込まなければならない。それらの点を包括的に考慮して，東京圏，ないし県外進学を希望する者は，進学希望先に対して「学費が安いこと」を選択の理由としてあげていないものと推察される。

表15. 学費が安いこと

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	9	40	76	85
	4.3%	19.0%	36.2%	40.5%
東京圏	120	263	190	124
	17.2%	37.7%	27.3%	17.8%
それ以外	48	181	241	183
	7.4%	27.7%	36.9%	28.0%
合計	177	484	507	392
	11.3%	31.0%	32.5%	25.1%

n＝自県：210　東京圏：697　それ以外：653　全体：1560

なお，「進学した場合に得られる家族の金銭的な援助を期待できる項目」について，表16の通り縮約し，第１主成分を「学業援助」，第２主成分を「非学業援助」とした。

非学業援助については，「一人暮らしに必要な生活費」や「大学などへの通学費用」は援助が期待できると認識しており，学業援助については，全ての項目で，80.0%以上の回答者が援助を期待できると認識している結果となった。あくまでも，認識のレベルではあるが，少なくとも大学進学について，経済的な制限はないと考えている状況が窺える。調査対象校が，「進学校」であることに鑑みれば，大学等への進学は高校入学時点で織り込み済みであるため，このような結果になったものであると予想される。

表16. 金銭的援助を期待できる項目

	学業援助	非学業援助
大学などに納入する入学金	1.006	-0.128
大学などに納入する授業料	0.984	-0.059
教科書などの学用品を購入する費用	0.809	0.161
学友などとの交際費	-0.219	0.982
部活動やサークル活動など課外活動の費用	0.011	0.888
大学などへの通学費用	0.158	0.777
一人暮らしに必要な生活費用	0.387	0.504

注）Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

他方，「自宅から通えること」（表17）について見ると，東京圏への進学希望者や県外への進学希望者の「よくあてはまる」の割合が，それぞれ21名（3.0%），18名（2.8%）と極めて低い割合なのは当然であるが，県内進学希望であっても，自宅から通えることが理由として「よくあてはまる」者は63名（30.0%）に留まるのは示唆的である。福島県の面積は北海道，岩手県に次ぐ日本第３位と極めて広大である。そのため，例えば，会津地方や，いわき市周辺から福島市内の機関への進学は，ほぼ「一人暮らし」を意味する。そのため，会津地方，いわき市周辺のような福島市から距離のある地域から県内国立大学（＝福島大学）進学を目指そうとする者にとっては，県内進学が「自宅から通えること」につながるわけではない。

表17. 自宅から通えること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	91	25	31	63
	43.3%	11.9%	14.8%	30.0%
東京圏	586	70	21	21
	84.0%	10.0%	3.0%	3.0%
それ以外	484	125	27	18
	74.0%	19.1%	4.1%	2.8%
合計	1161	220	79	102
	74.3%	14.1%	5.1%	6.5%

n＝自県：210　東京圏：698　それ以外：654　全体：1562

「都会に住めること」（表18）について，東京圏への進学希望者は「よくあてはまる」が249名（35.6%）と比較的高い割合であるが，「都会に住みたいから都会へ進学する」というトートロジーになってしまい解釈が難しい。他方，自県進学希望者の「よくあてはまる」の割合は７名（3.3%），それ以外の地域への進学希望者は43名（6.6%）と低い。この結果から，東京圏以外の地域への進学であっても，必ずしも都会志向であるわけではないことが窺える。

表20～21は「保護者･先生から勧められたこと」，「友人・知人がいること」といった，人間関係に係わる設問であるが，当該設問の中では，「保護者から勧められたこと」について，自県進学希望者が比較的高い割

表18. 都会に住めること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	121	62	20	7
	57.6%	29.5%	9.5%	3.3%
東京圏	63	119	269	249
	9.0%	17.0%	38.4%	35.6%
それ以外	212	229	170	43
	32.4%	35.0%	26.0%	6.6%
合計	396	410	459	299
	25.3%	26.2%	29.3%	19.1%

n＝自県：210　東京圏：700　それ以外：654　全体：1564

表19. 保護者から勧められたこと

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	58	56	62	33
	27.8%	26.8%	29.7%	15.8%
東京圏	256	235	155	53
	36.6%	33.6%	22.2%	7.6%
それ以外	278	205	132	39
	42.5%	31.3%	20.2%	6.0%
合計	592	496	349	125
	37.9%	31.8%	22.3%	8.0%

n＝自県：209　東京圏：699　それ以外：654　全体：1562

合で「よくあてはまる」との回答となっており，それ以外は，「よくあてはまる」の回答割合は低い。自県進学については，保護者からの期待も影響しているのかもしれない。

表20. 先生から勧められたこと

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	68	78	49	15
	32.4%	37.1%	23.3%	7.1%
東京圏	297	231	125	45
	42.6%	33.1%	17.9%	6.4%
それ以外	271	217	121	44
	41.5%	33.2%	18.5%	6.7%
合計	636	526	295	104
	40.7%	33.7%	18.9%	6.7%

n＝自県：210　東京圏：698　それ以外：653　全体：1561

表21. 友人・知人がいること

	全く あてはまらない	あまり あてはまらない	やや あてはまる	よく あてはまる
自県	97	67	36	10
	46.2%	31.9%	17.1%	4.8%
東京圏	402	162	90	45
	57.5%	23.2%	12.9%	6.4%
それ以外	387	163	71	34
	59.1%	24.9%	10.8%	5.2%
合計	886	392	197	89
	56.6%	25.1%	12.6%	5.7%

n＝自県：210　東京圏：699　それ以外：655　全体：1564

5．まとめ

以上，福島県の「進学校」の大学進学を希望する生徒を対象として，大学進学時の進学先地域選択に関する意識について整理してきた。全体的な傾向として見えてきたのは，自県進学に比して，東京圏やそれ以外の地域への進学を希望する者が圧倒的に多いということである。その上で，基本的に国立大学を志向しつつも，東京圏への進学を希望する場合は，私立大学も選択肢の中に入ってきやすい。進学先地域を選択する理由としては，「学びたい学問を提供していること」を基本としつつ，「取りたい資格が取れること」や「なりたい職業につながること」を考慮しながら進学選択を行っている状況が窺われた。

他方，進学希望先地域別に見たとき，「有名な大学であること」に着目したい。特に，東京圏への進学を希望する者は，自県，その他の地域への進学希望者に比べて「よくあてはまる」との回答割合が高い傾向にあった。福島県は，その地理的条件から，国立大学を志向する場合，「県内大学」であることがインセンティブにならない場合もある。そのため，取得可能な資格のような，外形的なものに加えて，「福島でしか学べないこと」，「福島だからこそ可能な教育プログラム」を創造・提供していくことが重要となるだろう。いわゆる「地方」にあって，その特色を活かして人口流出に歯止めをかけることは喫緊の課題であると思われる。

6．本稿の限界と今後の課題

本稿では，福島県の高校生の進学先選択に関する意識を記述的に整理したが，取得できる資格や職業とのつながり，地理的な条件においてインセンティブがなければ「有名大学」であること等の諸要因が県外進学に作用するかもしれないという一般的な仮説形成に留まり，県内進学を希望する者，東京圏やその他の地域への進学を希望する者の特質，及びその差について結論までは言及できていない。

また，サンプリングにおいても，いわゆる「進学校」を対象としており，地域的な偏りがあるのも事実である。本調査におけるサンプリングから，一般化した結論を出すのは困難である。

今回は，県を単位に分析を行ったが，今後は対象を可能な限り全ての高校レベルまで細分化するとともに，進学先地域の決定に影響を与える諸要因を突き止めるためのより詳細な分析が必要となる。

謝辞

本稿は，科学研究費補助金，挑戦的萌芽研究「東北地域の大学進学問題―教育社会学と比較教育学の研究手法の融合―」（研究課題番号：15K13170，研究代表：田中正弘）の助成を受けて実施した研究成果の一部である。

また，本研究における調査においては，福島県教育委員会，福島県高等学校長協会，同協会会長・久保田範夫先生，福島大学総合教育研究センター・丹野学特任教授に多大なるご協力をいただいた。末筆ながら，厚く御礼申し上げたい。

注

1．ローカルトラックとは，それぞれの地域で，当該地域出身者が進路選択を行う際，自由に進路選択を行っているつもりでも，実は，進路自体にいくつかの「型」が存在し，属性等によって，進路選択がいずれかの型に収斂してくことを指す（吉川　2001）。

参考文献

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）『「東京」に出る若者たち―仕事･社会関係･地域間格差』ミネルヴァ書房。

五十嵐敦（2016）「高校生のキャリア発達と進路選択についての研究」『福島大学総合教育研究センター紀要』，第20号，福島大学総合教育研究センター。

猪俣歳之（2006）「日本における高等教育関連施設の展開―高等教育機関の地方立地に関する政策を中心に―」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』，第54集・第２号，東北大学大学院教育学研究科。

上山浩次郎（2011）「大学進学率の都道府県格差の要因構造とその変容―多母集団パス解析を用いた４時点比較」『教育社会学研究』，第88集，日本教育社会学会。

上山浩次郎（2012）「『大学立地政策』の『規制緩和』のインパクト」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』，第117号，北海道大学大学院教育学研究院。

吉川　徹（2001）『学歴社会のローカル・トラック―地方からの大学進学』，世界思想社。